様式第１（第１条、第９条、第18条、第18条の３関係）（平29経産令73・全改、令元経産令17・一部改正）

指　定　申　請　書

年　月　日

都道府県知事　殿
（特定市町村の長）
（経済産業大臣）

住　　所
名　　称
代表者の氏名

計量法第20条第１項（計量法第16条第１項第２号イ、計量法第117条第１項、計量法第121条の２）の指定を受けたいので、同法第26条（同法第106条第１項、同法第121条第１項、同法第121条の７）の規定により、申請します。

１　指定の区分
２　事業所の名称及び所在地
３　特定計量器の種類
４　地域ブロックの区分

備考

１　用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。
２　第３項及び第４項の事項は、第９条第２項の規定により検定の種類を変成器付電気計器検査、法第78条第１項（法第81条第２項及び法第89条第３項において準用する場合を含む。）の試験及び法第93条第１項の調査以外のものに限定する場合に限り記載すること。